

## 《 事業目標 》

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	1	1	①授業力の向上	H22 年度～	全小・中学校に授業評価を導入
1	1	1	①授業力の向上	H21 年度～	60以上のモデル授業の開発・提供 (～H22 年度) ※小1～小6 (国・算) 中1～中3 (国・数・英)
1	1	1	②つまずきの発見	H21 年度～	3,000問以上の単元別テストを開発・提供 (～H22 年度) ※小1～小6 (国・算) 中1～中3 (国・数・英)
1	1	1	③自学自習力の育成、家庭学習習慣の定着	H21 年度～	ワークブックを3,000タイトル以上開発・提供 ※小1～小6 (国・算) 中1～中3 (国・数・英)
1	1	1	④基礎・基本の充実と知識・技能を活用する力の向上	H23 年度～	・全小・中学校で授業改善や反復学習等の取組みを行い、基礎・基本を充実 ・「よのなか科」の手法を取り入れるなど、全小・中学校で各教科や総合的な学習の時間の取組みを充実
1	1	1	⑤学力向上のためのPDCAサイクルの確立	H21 年度～	府学力テストの実施(年1回) ※小1～小6 (国・算) 中1～中3 (国・数・英)
1	1	1	⑥少人数学級編制と少人数・習熟度別指導の推進	H23 年度～	全小・中学校で実施教科の年間授業時数の平均30%で習熟度別指導を実施
1	1	1	⑦カリナビ・プランチによる相談・支援体制の充実	H21 年度～	全小・中学校への巡回指導や来所相談を実施
1	1	1	⑧読書活動の推進		重点項目31①参照
1	1	2	①放課後学習の推進	H22 年度～	全小・中学校で「おおさか・まなび舎事業」を実施
1	1	2	②地域と連携したものづくり教育や体験活動等の推進	H23 年度～	全府立工科高校および賛同企業等の連携により、「ものづくり」教室や「ものづくり」体験フェアを開催
1	1	2	②地域と連携したものづくり教育や体験活動等の推進	H21 年度～	命の大切さを学ぶ体験活動、社会奉仕活動、ふるさと生活体験活動、仲間と学ぶ宿泊体験活動等を実施
1	1	3	①小・中学校の適正規模、適正配置の推進	H21 年度～	考え方の整理 市町村に対する支援方策の検討

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	1	4	①校種間連携の強化	H21年度～	教員間の連携 幼保・小連携 小学校の100% 幼・中連携 中学校の80% 小・中連携 小・中とも100% 中・高連携 中学校の100% 小・高連携 小学校の30% 小・支援学校交流 小学校の50% 中・支援学校交流 中学校の50%
1	1	4	②就学前教育の充実	H25年度	幼稚園・保育所の連携 ・意見交換等の交流 80% ・教育課程の編成についての連携 60%
1	2	5	①新たな専門学科や専門コースの設置	H23年度～	新たに進学指導特色校 10校など、専門学科の併置校増
1	2	5	①新たな専門学科や専門コースの設置	H24年度～	専門コース設置校 24校増
1	2	5	②教育センター附属研究学校の設置	H23年度～	教育センター附属研究学校の設置
1	2	5	③特色づくり・再編整備校への支援方策の充実	H21年度～	各特色づくり・再編整備校の教育活動への支援
1	2	5	④学校規模の弾力化	H21年度～	普通科の学校規模を1学年6～10学級程度に弾力化
1	2	5	⑤入学者選抜制度の改善	H23年度～	前期選抜と後期選抜の募集人員の比率を見直し、後期選抜の比率を高める
1	2	6	①学校の個性化推進	H21年度～	学校提案型の個性化推進事業によりすべての府立高校の一層の個性化を推進
1	2	6	①学校の個性化推進	H21年度～	大阪を理数教育の拠点に
1	2	6	①学校の個性化推進	H21年度～	将来、日本を代表するトップアーティスト、アスリート等の育成
1	2	6	②土曜日等の補習・講習の支援	H21年度～	補習・講習を必要とするすべての学校を支援
1	2	6	③高大連携の推進	H25年度	府教育委員会と連携協力協定を結ぶ大学 28大学以上
1	2	6	③高大連携の推進	H25年度	全府立高校で高大連携を実施
1	2	6	④中高一貫教育の拡大	H23年度～	新たな中高一貫教育の実施
1	2	6	⑤ものづくり教育をはじめとした産業教育の活性化	H22年度～	地域産業との連携強化による工科高校発のベンチャー企業等の創出
1	2	6	⑤ものづくり教育をはじめとした産業教育の活性化	H23年度以降	府立工業高等専門学校を公立大学法人大阪府立大学へ移管

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	2	6	⑤ものづくり教育をはじめとした産業教育の活性化	H22年度～	農業教育分野における農業高校の拠点的機能の充実
1	2	6	⑥定時制・通信制の活性化	H21年度～	すべての定時制・通信制で聴講講座を開講
1	2	7	①人権教育の推進		重点項目 30①参照
1	2	7	②府立高校における支援教育の推進	H24年度～	全府立高校において ・支援教育コーディネーターの指名と専門性の向上 ・校内委員会の設置と機能充実
1	2	7	②高校における支援教育の推進	H25年度	全府立高校において ・個別の教育支援計画の作成・活用 ・個別の指導計画の作成・活用
1	2	7	③生徒支援体制の充実	H21年度～	SCSV の効果的な配置
1	2	7	③生徒支援体制の充実	H23年度～	教育相談実習制度により、5大学と提携し、20名の実習生を受入れ
1	2	7	③生徒支援体制の充実	H21年度～	学校・警察相互連絡制度の充実
1	2	7	④キャリア教育の推進		重点項目 29③参照
1	2	7	⑤中退防止の取り組み	H25年度	中退率 2.0%をめざす
1	2	7	⑥奨学金指導・支援の充実	H21年度～	奨学金等制度の周知・啓発の充実
1	3	8	①支援学校の教育環境の整備	H21年度～	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づき、計画的に環境整備
1	3	8	②通学時間の短縮に向けた通学バスの充実	H25年度	全児童生徒の乗車時間を 60 分以内にする
1	3	8	③障がいのある生徒の就労支援	H25年度	府立知的障がい支援学校に職業コースを計画的に設置
1	3	8	③障がいのある生徒の就労支援	H21年度～	関係部局、関係機関・団体、企業、経済団体等の連携による支援の充実
1	3	8	④たまがわタイプ支援学校の整備	H21年度～	「府立支援学校施設整備基本方針」に基づき、計画的に環境整備
1	3	8	⑤府立視覚支援学校の教育環境の整備	H25年度	将来を見据えた基礎的な学習の充実
1	3	8	⑤府立視覚支援学校の教育環境の整備	H25年度	校舎整備にあわせ、教育ニーズの変化に対応した学科及び教育課程の再編に関する計画（案）の作成
1	3	8	⑤府立視覚支援学校の教育環境の整備	H25年度	耐震性の確保(H26 秋竣工予定)

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	3	9	① 自立支援推進校・共生推進モデル校の整備	H21年度～	生徒・保護者のニーズ、地域バランス等を考慮しつつ、計画的に整備
1	3	10	① 支援学級の充実	H21年度～	障がい種別による学級設置の促進
1	3	10	① 支援学級の充実	H21年度～	非常勤講師の配置拡充
1	3	10	② 通級指導教室の充実	H21年度～	国定数を活用しながら通級指導教室を充実
1	3	10	③ 小・中学校への看護師配置の促進	H21年度～	必要な全小・中学校に看護師を配置
1	3	11	① 府立支援学校教員の専門性の向上	H25年度	「特別支援学校教諭免許」保有率 100%
1	3	11	② 支援学校の校内体制の整備	H25年度	全府立支援学校に「地域支援室」を整備
1	3	11	② 支援学校の校内体制の整備	H25年度	府立支援学校への来校相談 1,500 件
1	3	11	③ リーディングスタッフの活動を支援するための環境整備	H25年度	リーディングスタッフの活動支援のための非常勤講師の配置拡充
1	3	11	④ 教育実践、教材教具等の共有	H25年度	教育実践、教材教具、相談・指導事例等の情報の共有
1	3	12	① 「個別の教育支援計画」の作成・活用の促進	H22年度～	小・中学校支援学級における「個別の教育支援計画」100%作成
1	4	13	① 体育授業の充実	H21年度～	人材バンクの活用による小学校「体育」の充実
1	4	13	② 運動部活動の活性化	H21年度～	希望する府立高校や市町村へ派遣
1	4	13	② 運動部活動の活性化	H21年度～	運動部活性化マニュアルを全中・高・支援学校において共有化
1	4	13	③ 学校における体力向上の推進	H23年度～	実践事例を全小・中・高・支援学校において共有化
1	4	13	④ スポーツ大会の充実	H21年度～	全市町村（政令市含む）からの大会参加
1	4	13	④ スポーツ大会の充実	H21年度～	新たな種目による大会実施
1	4	13	⑤ トップアスリートとのふれあいの促進	H21年度～	・事業の本格実施 ・派遣校の充実 ・種目・協力チームの拡充
1	4	14	① 保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	H25年度	ポータルサイトへの年間アクセス数 20 万件

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	4	1 4	①保護者と連携した基本的な生活習慣確立のための情報提供の推進	H25 年度	ニュースレターを年4回配信
1	4	1 4	②健康教育・健康相談の充実	H21 年度～	必要に応じて専門家を派遣
1	4	1 4	②健康教育・健康相談の充実	H23 年度	・全小・中・高・支援学校において、学校保健委員会を開催 ・年間計画に基づき学校保健委員会を開催 ・保護者対象の講演会等を実施
1	4	1 5	①栄養教諭による食育の推進	H21 年度～	小・中・支援学校へ計画的に栄養教諭を配置
1	4	1 5	②学校給食等の充実	H24 年度～	全小・中・支援学校で「食に関する指導の全体計画」に基づいた食育を推進
1	4	1 5	②学校給食等の充実	H24 年度～	全中学校で学校給食等（スクールランチ含む）の実施
1	5	1 6	①校内OJTの充実や校内研修の体制づくり	H25 年度	【小・中学校】 ・首席、指導教諭を全校配置 【府立学校】 ・首席を学校規模に応じて2～4名配置 ・指導教諭を全校配置
1	5	1 6	②府教育センターの機能強化	H21 年度～	・全小・中・高・支援学校への巡回指導を実施 ・教員の授業力向上
1	5	1 6	②府教育センターの機能強化	H23 年度～	教育センター附属研究学校の設置
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H25 年度	【小・中学校】 新任4～6年目の異動基準該当者の人事異動、人事交流（他の市町村、異なる校種、教育大学附属学校、私立学校）を約200人に
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H25 年度	交流人事を行う府県の拡大
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H25 年度	全中学校区で小・中学校間兼務発令
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H22 年度～	TRyシステムの導入
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H23 年度～	【府立学校】 新たな移動システムの導入
1	5	1 6	③人事異動によるキャリア形成・能力向上	H25 年度	校種間・課程間異動、人事交流を新任4年～6年目の異動者のうち約20%に

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	5	16	④評価・育成システムの活用	H21～年度	・全教員の授業観察を行うなど職務遂行状況を的確に把握 ・評価・育成システムの適切な運用
1	5	17	①首席・指導主事への若手教員の登用	H25 年度	【小・中学校】 ・首席選考試験への志願者のうち、30 歳代の志願者を20%に ・指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者を20%に 【府立学校】 ・首席選考試験への志願者のうち、30 歳代の志願者を20%に ・指導主事選考試験への志願者のうち、教職経験10年以内の志願者を20%に
1	5	17	②管理職として必要なキャリアの形成	H21 年度～	リーディング・ティーチャー養成（毎年120人）（重点項目19②とあわせた人数）
1	5	17	③経営スキルの育成指導		重点項目21③参照
1	5	17	④評価・育成システムの活用		重点項目19①参照
1	5	17	⑤民間人や行政経験者等からの管理職への登用	H21 年度～	計画的な登用
1	5	18	①選考方法の工夫	H21 年度～	模擬授業の実施や面接員への多様な人材の起用
1	5	18	①選考方法の工夫	H22 年度～	特別免許の交付を前提とした選考の実施
1	5	18	②意欲的な学生を教員採用試験受験に結びつける工夫	H21 年度～	他府県での一時面接試験を拡大
1	5	18	②意欲的な学生を教員採用試験受験に結びつける工夫	H23 年度	大阪教師セミナーの募集人数の拡充（100人→200人）
1	5	19	①評価・育成システムの活用	H21 年度～	評価・育成システムの適切な運用
1	5	19	②新たな研修制度の創設	H21 年度～	リーディング・ティーチャー養成（毎年120人）（重点項目17②とあわせた人数）
1	5	19	③優秀教職員表彰制度の充実	H21 年度～	表彰予定件数：毎年度 100～200 件程度
1	5	20	①指導が不適切な教員への対応のシステムの厳格な運用	H21 年度～	全小・中学校、府立学校を訪問・視察
1	6	21	①予算面、人事面での校長の裁量権の拡大	H21 年度～	予算面での校長裁量権限の拡大

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
1	6	2 1	①予算面、人事面での校長の裁量権の拡大	H22 年度～	TRy システムの拡大
1	6	2 1	①予算面、人事面での校長の裁量権の拡大	H25 年度	特得システム登録者を全教員の約 40%に
1	6	2 1	②府立学校経営研究発表大会（仮称）の開催	H25 年度	累積発表校数 30 校以上
1	6	2 1	③チームによる校長や教職員への支援	H21 年度～	「学校経営支援チーム」の機能を拡充した各種チームによる支援 ・「診断支援チーム」：10 校／年を集中支援 ・「育成支援チーム」：10 校／年を集中支援
1	6	2 1	④授業力の向上	H22 年度～	全府立学校に授業評価を導入・実施
1	6	2 1	⑤家庭・地域と連携した取組みへの支援	H21 年度～	・全府立学校での「学校評価」情報のHP掲載 ・「学校協議会フォーラム」（仮称）の開催
1	6	2 2	①子ども支援チームの活動の充実	H21 年度～	・子どもに対する専門的な支援の充実 ・スクールカウンセラーのネットワーク化
1	6	2 2	②学校支援チームの活動の充実	H21 年度～	・学校に対する専門的な支援の充実 ・スクールソーシャルワーカーのネットワーク化
1	6	2 2	③市町村独自の問題解決チームへの支援及び育成	H23 年度	全市町村における市町村独自の問題解決チームの設置
1	6	2 3	①ICT化の推進（府立学校）	H25 年度	・新ネットワークとして「府立学校教職員ネットワーク」を構築 ・4人に1台の配備状況の改善 ・校務の情報化による教員の事務負担の軽減
1	6	2 3	②教職員の業務負担の軽減	H21 年度～	学校における教職員の業務負担軽減
1	6	2 3	③授業料等滞納対策に関する体制の整備	H21 年度～	滞納対策の実施
1	7	2 4	①市町村や学校の実情に応じた効果的な学校安全対策の構築	H21 年度～	市町村や学校の実情に応じた学校安全体制の構築
1	7	2 4	②通学路における安全対策の充実	H25 年度	安全対策の充実
1	7	2 4	③AEDを使用した応急手当の習得	H21 年度	全府立学校でAEDを使った心肺蘇生法実習を実施
1	7	2 5	①計画的な学校施設・設備の改善・改修	H25 年度	構造耐震指標であるIs値 0.3 未満の建物についての耐震化対策を完了 ※平成 27 年度末に耐震化率 100%をめざす

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
2	8	26	①学校を支援する取組みの推進	H21年度～	学校支援地域本部を全中学校区で設置
2	8	26	②子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進	H25年度	「3つの朝運動」を全小学校で実施
2	8	26	②子どもたちの生活リズムの確立に向けた取組みの推進	H23年度～	「通学合宿」を全中学校区で実施
2	8	26	③地域活動におけるPDCAサイクルのC(評価)、A(改善)の定着・促進	H25年度	各地域で地域活動におけるPDCAサイクルの定着・促進
2	8	26	④地域活動に関わる人・団体等の「つなぎ役」の育成を促進	H25年度	全市町村における「つなぎ役」の人材育成
2	8	26	⑤多様な活動団体(NPO、企業等)との連携を促進	H25年度	企業連携の成功事例等を発信 60事例
2	8	26	⑥「こころの再生」府民運動 大阪「こころの再生」パートナー協定制度の推進	H25年度	大阪「こころの再生」パートナー協定締結企業等 1,000社
2	8	27	①多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	H25年度	家庭教育に関する学習への参加者数を100,000人に
2	8	27	①多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	H25年度	身近な地域で気軽に交流できる機会を拡充するため、市町村への情報提供の充実
2	8	27	①多様な家庭教育(子育て)支援の一体的な取組みの推進	H25年度	HPアクセス件数 20,000人
2	8	28	①放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり	H21年度	「おおさか元気広場推進事業」(体験活動等) ・全小学校区で実施 ・全府立支援学校で実施
2	8	28	②読書活動の推進		重点項目31①②参照
3	9	29	①志や夢をはぐくむ取組みの推進	H23年度～	・「志や夢をはぐくむ教育」を全小・中学校で展開 ・「志」学を全府立高校で展開



目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
3	9	29	②道徳教育の充実	H22年度～	15校での実践研究の成果を全小・中・高校へ普及
3	9	29	②道徳教育の充実	H21年度～	現状に加え、道徳教育推進教師対象の研修を年間3回実施
3	9	29	③キャリア教育の推進	H22年度～	【小・中学校】 キャリア教育推進地域におけるカリキュラム開発と研究成果の全小・中学校への普及
3	9	29	③キャリア教育の推進	H21年度～	【高校】 ・キャリア教育推進研究校を指定し、その成果を全府立高校に普及 ・キャリア教育に対する教員のスキルアップ
3	9	29	④専修学校との連携	H25年度	府立高校 20校で専修学校と教育課程上の連携
3	9	30	①人権教育の推進	H22年度～	人権教育プログラムに基づいた人権教育の推進
3	9	30	①人権教育の推進	H23年度～	教材集・資料を活用した人権教育の充実
3	9	30	②障がい者理解教育の推進	H22年度～	全小・中・高校の全学級で障がい者理解教育を実施
3	9	30	②障がい者理解教育の推進	H22年度～	全小・中・高校で障がい者理解教育の指導計画を作成
3	9	30	②障がい者理解教育の推進	H25年度～	小・中・高校合同研修会の実施
3	9	30	③国際理解教育の推進	H21年度～	全小学校で外国語活動を実施し充実させる
3	9	30	③国際理解教育の推進	H21年度～	・加配教員の配置 ・登録者数(毎年100名)の確保、派遣回数の増加 ・活用者数の増加 ・言語数の拡充 ・研修内容の充実
3	9	30	③国際理解教育の推進	H21年度～	専門員の派遣
3	9	30	③国際理解教育の推進	H21年度～	教科学習のための指導資料等の作成・活用
3	9	30	④福祉教育の推進	H21年度～	・全小・中学校で福祉・ボランティア教育を実施 ・全府立高校において、体験活動に重点をおいた福祉教育を推進
3	9	31	①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	H21年度～	全市町村において乳幼児健診等で保護者と乳幼児に対して絵本の読み聞かせや紹介・講話等を実施
3	9	31	①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	H25年度	全公立図書館・公民館等で「子ども読書の日」にあわせた読書イベントを実施

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
3	9	31	①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	H25年度	全小・中学校で、全校一斉の読書活動を実施
3	9	31	①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	H25年度	全小・中学校で、学校図書館の運営援助に地域人材を活用（書架の整理等）
3	9	31	①子どもの発達段階に応じた読書活動の推進	H25年度	全小・中学校で、公立図書館と連携（本の貸出、連絡会等）
3	9	31	②読書活動に結びつく実体験（自然体験等）の推進	H25年度	全市町村立社会教育施設で公立図書館と連携した事業（共催事業・連絡会等）を実施
3	9	32	①「こころの再生」府民運動の推進	H21年度～	全市町村が主体的に「あいさつキャラバン隊」の活動を実施
				H24年度～	・各学校での「あいさつキッズ」の実施 ・あいさつ活動への全教職員・地域の参加（学校・地域を挙げた取組み） ⇒ 全小学校で朝のあいさつ運動を実施
3	9	32	①「こころの再生」府民運動の推進	H21年度～	全府立学校において、生徒が主体的に清掃や福祉活動を進めるなど、「こころの再生」府民運動の趣旨に沿った、子どもの心を豊かにする教育活動の実施
3	9	32	②子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実		重点項目 34①参照
3	9	32	③トップアスリートとのふれあいの促進		重点項目 13⑤参照
3	9	33	①文化財と府立博物館の有効利用	H22年度	出前授業の倍増（70回）
3	9	33	②世界文化遺産の登録に向けた取組みの推進	H21年度～	世界文化遺産登録に向けた取組みの推進
3	9	33	③文化・芸術にふれる機会の拡大	H21年度～	文化・芸術にふれる機会の拡大
3	10	34	①子どもたちの自主的・主体的な活動の創造や充実	H21年度～	全市町村の代表が参加して中学校生徒会サミットを実施
3	10	34	②「こころの再生」府民運動の推進		重点項目 32①参照
3	10	34	③児童生徒への指導・支援体制の充実	H21年度～	・小学校へのスクールカウンセラーの配置の検討 ・スクールカウンセラーの資質の向上 ・スクールソーシャルワーカーの資質の向上と派遣の充実 ・非行防止教室の充実

目標	基本方針	重点項目		目標年次	目 標
3	10	34	④不登校の未然防止や学校復帰のための支援の推進	H21年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各市町村及び校内における不登校対策会議の充実</li> <li>・訪問指導の充実（H25年度 全市町村を支援）</li> </ul>
3	10	34	⑤いじめ・暴力行為等生徒指導上の課題対応と子ども自身の問題解決力の育成	H21年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「いじめ対応プログラム」活用のための教員研修の実施</li> <li>・問題解決力育成プログラムの開発の検討</li> <li>・早期対応及び支援活動の充実（被害者救済システムの充実）</li> </ul>
3	10	34	⑥携帯電話等の課題に対する総合的対策の推進	H21年度～	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対策検討会議のとりまとめと提言を踏まえた施策の実施</li> <li>・関係部局と連携した対策検討会議で啓発・指導・規制等による携帯電話・インターネット対策を検討</li> <li>・指導マニュアルの活用のための教員研修の実施</li> <li>・リーフレットを活用した啓発活動の推進</li> <li>・相談体制の充実</li> <li>・サイバーネットワークの構築と充実</li> </ul>
3	10	34	⑦生徒支援体制の充実		重点項目7③参照
3	10	35	①環境教育の推進	H21年度～	【小・中学校】 全小・中学校で環境教育を推進
3	10	35	①環境教育の推進	H21年度～	【高等学校】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・教科横断型の環境教育を推進</li> <li>・教科横断型の教材の開発</li> </ul>
3	10	35	②公立小学校等の運動場の芝生化の推進	H21年度～	制度を拡充し、芝生化実施校園数を拡大
3	10	35	③情報教育の推進	H25年度	小・中・高・支援学校の全教員が授業中にICTを活用
3	10	35	④法教育の推進	H23年度～	全小・中学校で法教育を推進
3	10	35	④法教育の推進	H23年度～	法教育指導事例集を活用した取組みを拡充

